

2018年12月1日

2025年国際博覧会の大阪開催決定に関する見解

民主ネット大阪府議会議員団

代表 中村 哲之助

本年11月23日に開催された博覧会国際事務局（BIE）総会において、加盟各国の投票により、2025年の国際博覧会が大阪で開催されることになった。大阪誘致実現のため、2017年に行政、経済界、各種団体等による誘致委員会が設立され、これまで国内外に向けた誘致活動に取り組んでこられた関係者に、心より敬意を表する。

今回の大阪万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催され、健康にかかる様々な課題を克服し、新しい生き方や社会・都市のあり方、その広がる可能性について、世界から英知を集め、それらを新しいモデルとして、大阪の地から広く世界に発信するとされている。大阪万博が、未来社会のあり方を地球レベルで問い、人類の幸福に向け、SDGs実現へ真に意義のあるものとしなければならない。

しかしながら、この間の経緯を改めて振り返ると、経済的側面ばかりが強調されてきたこと、またカジノを含む統合型リゾート（IR）誘致と一体的に進められていることは極めて残念である。

さらに、①会場への交通アクセス・インフラの問題、②開催地がベイエリアであることから災害発生時における安全対策を十分に講じられるのか、③万博閉会後の会場跡地の活用等はどうするのかという重要な課題も残されている。

会場建設等の事業費については1,250億円とされ、開催自治体にも膨大な財政負担が求められている。この金額だけでも大変であるのに、東京オリンピックのように建設費等の膨張が生じれば、市民・府民に新たな負担を強いることになり、後世に多大な負担を押し付ける恐れがある。かかる事態が生じることのないよう、しっかりと注視していかなければならない。

また一方で、万博の開催準備と運営により、一定の雇用の創出効果が見込まれるとされているが、労働条件、雇用環境の整備等の視点が不可欠である。さらに、大阪万博を一過性の巨大イベントで終わらせるのではなく、大阪の豊かな発展に寄与するものとしなければならない。大阪が直面している貧困、格差等の社会問題の克服にむけても、あわせて取り組むことが必要である。

最後に、現在、法定協議会において、大阪市を廃止し、特別区を設置するいわゆる都構想が議論されているが、大阪万博を成功に導くためには、行政と市民・府民・企業が一体となって取り組むことが必要であり、そうした観点からも、大阪市民を分断するような住民投票を行うべきではないことを申し添える。